

東京都地方独立行政法人評価委員会 平成22年度第5回試験研究分科会
議事概要

- 1 日時：平成22年11月19日(金)13時30分から15時40分まで
- 2 場所：東京都庁第一本庁舎33階北塔 特別会議室N1
- 3 出席者：板生委員、井上委員、奥田委員、鞠谷委員
- 4 議題：1 審議事項
(1) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 第二期中期計画
(案)について
2 その他

5 議事概要：

- (1) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 第二期中期計画 (案) について

産技研から資料1により、第二期中期計画(案)について説明。

【質疑応答・委員意見】⇒が産技研の回答

- ・ 依頼試験や機器利用等の5年間の実績の推移を見ると、法人化の直後に伸びた後は、基本的には飽和傾向を示しているが、このデータを補うような質的な変化について説明をして欲しい。
⇒依頼試験は、公的な証明を発行できる認定機関としての登録を増加させることで、成績証明書の質を向上させた。機器利用は、新規の機器整備を行うとともに、職員が企業に対して機器の利用方法の習得を促すようにした。技術相談は利用者に対してアンケート調査を実施し、結果を職員にフィードバックすることによって質の向上に努めた。
- ・ 現在は、研究員が研究と依頼試験等の技術支援の両方を行っているが、第二期以降は、研究を行う職員と技術支援を行う職員の分業制になるのかどうか。また、今後強化していく重点4分野の研究と従来からの継続研究分野の間で、研究員に不公平感が出ないような対応はどのようにしていくのか。
⇒第二期以降も研究員が研究と技術支援の両方を実施していくことに変わりはない。また、第一期でも重点研究分野を設定しているが、強化分野とそれ以外の分野で職員間にモラル的な問題が起きることはないと考えている。

- ・ 繊維技術の縮小とあるが、カーボンファイバー等の新素材については、繊維技術の中で研究を実施していくべきではないか。

⇒織物など繊維製造技術については縮小していくが、繊維技術を活かした新素材等の分野には対応していく。

- ・ 日本の製造業や、産業そのものの構造が、将来、危機的な状況に陥るのではないかとと思われるがどうか。

⇒そうした認識に基づいて、東京のものづくりのキーポイントとして、高付加価値製品、デザイン活用、高信頼性の3つを挙げており、3つのセクターで取り組んでいく。

- ・ 国際規格対応への支援として、セミナーの他に、広く中小企業に情報発信する取り組みも必要なのではないか。

⇒国際規格のデータベース等も用意して、中小企業に広く使っていただく取組を考えている。

- ・ TKFの中で、公設試が相互にどういう分野を強化していくのか情報や戦略を交換しながら、全体としてうまくバランスが取れように、連携していく必要がある。また、国の研究機関とも同様の位置づけで動けるとよい。

⇒TKFの1都3県1市の活動の中で相互に自らの試験機関で対応できない技術支援の依頼を他の機関に案内するような取り組みを行っている。また、国の機関とは、産業技術総合研究所と包括的な連携協定を締結し、今後、様々な連携事業を行っていく予定。

- ・ デザインの活用による「売れるものづくり」を総合的に支援するという取り組みについて非常に意義のある活動だが、デザインという分野はかなり主観が入るため支援しにくいと考える。どのような体制、仕組みで支援していくのか。

⇒来年度の新本部の事業開始時に、産技研で採用したデザイナーを10名程度配置する体制を考えている。各デザイナーの得意分野を発揮して技術相談や共同研究等を実施していくことを考えている。

- ・ 他機関との連携強化について、大学や企業との連携を産技研がコーディネートしながら一緒に製品開発を推進していただきたい。

⇒そのような方向で取り組んでいきたい。最近の事例では、企業からの案件を大学と産技研で連携し、製品開発した「既存ペンシルビルの振動制御装置」が販売段階に

入っている。

審議の結果、中期計画を原案通りの承認することとした。

(2) その他

事務局より今後の日程等について案内。

以上